平成21年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成20年7月30日

上場会社名　クラスターテクノロジー株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4240　URL　http://www.cluster-tech.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安達 稔
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）簡牛 千秋　TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	250	—	2	—	1	—	0	—
20年3月期第1四半期	178	19.0	△32	—	△33	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.09	—
20年3月期第1四半期	△605.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,227	2,074	93.1	36,441.26
20年3月期	2,221	2,073	93.3	36,431.18

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 2,074百万円　20年3月期 2,073百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	—	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	448	—	△96	—	△99	—	△101	—	△1,777.42
通期	1,008	9.6	△136	—	△143	—	△146	—	△2,565.82

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 56,928株　20年3月期 56,928株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 —株　20年3月期 —株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年3月期第1四半期 56,928株　20年3月期第1四半期 56,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格や原材料価格の高騰などにより、企業業績は伸び悩み、設備投資が弱含みに推移するなど、景気の先行きに不透明感が増し景気の減速が懸念される状況となりました。

このような状況のなかで、当社は、顧客・市場開発、製品開発活動の事業化および生産能力の拡大、生産の合理化・生産性の向上に経営資源を集約して参りました。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大型新規受注の獲得に成功致し、関東工場内の新工場で、本年４月より本格的な量産を開始致しました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ、当初予想を上回る売上高を上げる事が出来ました。開発本部は、平成19年２月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの技術面からの営業支援、材料開発などに重点を置き活動を行いました。製造本部では、上記大型新規受注品の生産数量の増大に対処するため、更なる生産設備・品質管理設備の導入を本年７月に行います。

事業別の状況は次のとおりであります

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の新規受注などにより、機能性・精密成形品の当第１四半期会計期間の売上高は、158百万円（前年同四半期会計期間比33.3%増）と、前年と比べ大きく増加致しました。

又、平成19年２月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品を含む微細加工製品の当第１四半期会計期間の売上高は16百万円（前年同四半期会計期間比1,286.6%増）と、前年と比べ大きく増加致しました。

その他として、金型等の売上高20百万円（前年同四半期会計期間比42.9%増）がありました。

その結果、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当第１四半期会計期間の売上高は、195百万円（前年同四半期会計期間比45.4%増）となり、前年を大きく上回りました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料及び金型・部品の当第１四半期会計期間の売上高は55百万円（前年同四半期会計期間比26.7%増）となり、前年を大きく上回りました。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当第１四半期会計期間の売上高は０百万円（前年同四半期会計期間比46.9%減）でありました。

以上の結果、当第１四半期会計期間の売上高は250百万円（前年同四半期会計期間比40.6%増）、売上総利益は99百万円（前年同四半期会計期間比37.5%増）、営業利益は２百万円（前年同四半期会計間32百万円の損失)、経常利益は１百万円（前年同四半期会計期間33百万円の損失）、当第１四半期純利益は０百万円（前年同四半期会計期間34百万円の損失）となりました。

当第１四半期会計期間で、営業損益、経常損益、四半期（当期）純損益が、前年同四半期会計期間より大きく改善致しましたのは、売上の増大による売上総利益の増大（前年同四半期会計期間比37.5%増）、販売費及び一般管理費の削減（前年同四半期会計期間比7.7%減）によるものであります。

２．財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は2,227百万円となり、平成20年３月期末に比して５百万円増加いたしました。また、純資産は2,074百万円となり平成20年３月期末に比して０百万円増加いたしました。これは主に、第１四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成20年３月期末に比して0.2ポイント減少の93.1%となりました。

３．業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間は、機能性・精密成形品、パルスインジェクター、成形碍子、成形碍子用複合材料等の当初予想を上回る好調な販売により、平成20年５月14日に公表致しました当期第2四半期累計期間（当期上期）の業績予想に対し、売上高が55.9%の進捗と順調に推移致しました。（第２四半期累計期間６ケ月間の当初売上予想448百万円に対して、第１四半期３ケ月間の売上実績250百万円）

一方で営業利益・経常利益・四半期純利益は、共に赤字の予想並びに赤字の前年同期実績に対し、わずかながらではありますが、それぞれ黒字化しております。当初、赤字であった予想が改善されましたのは、売上増による売上総利益の増加、合理化・生産性の向上による製造原価低減による売上総利益率の改善、並びに販売費及び一般管理費の削減を計画以上に達成できたことによるものです。

上記傾向は、なお継続するものと考えられます。然しながら、今後の世界的景気動向、世界的個人消費環境の悪化懸念及び原料価格の高騰、並びに販売数量増に伴う顧客からの単価値下げ要請等、利益圧迫要因に対し予断を許さない状況にあります。従いまして、現時点において平成20年５月14日に公表致しました第２四半期累計及び通期の業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,457千円減少しております。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,968	1,287,846
受取手形及び売掛金	183,753	166,903
製品	20,827	12,099
原材料	31,650	30,487
仕掛品	29,030	28,550
その他	8,631	3,962
流動資産合計	1,525,862	1,529,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	337,802	340,382
土地	240,988	240,988
その他（純額）	107,048	92,127
有形固定資産合計	685,839	673,498
無形固定資産	2,670	2,569
投資その他の資産	3,443	3,457
固定資産合計	691,953	679,524
繰延資産	9,300	12,400
資産合計	2,227,116	2,221,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,205	46,291
未払法人税等	2,303	6,174
賞与引当金	6,049	10,221
その他	76,299	64,203
流動負債合計	131,859	126,890
固定負債		
長期借入金	19,141	19,141
その他	1,587	1,789
固定負債合計	20,728	20,930
負債合計	152,587	147,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△560,174	△560,748
株主資本合計	2,074,528	2,073,954
純資産合計	2,074,528	2,073,954
負債純資産合計	2,227,116	2,221,775

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	250,800
売上原価	151,627
売上総利益	99,173
販売費及び一般管理費	96,770
営業利益	2,402
営業外収益	
受取利息	1,937
その他	285
営業外収益合計	2,223
営業外費用	
支払利息	103
株式交付費償却	3,100
営業外費用合計	3,203
経常利益	1,421
税引前四半期純利益	1,421
法人税、住民税及び事業税	847
法人税等合計	847
四半期純利益	574

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,421
減価償却費	10,934
長期前払費用償却額	128
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,171
受取利息及び受取配当金	△1,937
支払利息	103
売上債権の増減額（△は増加）	△16,850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,370
仕入債務の増減額（△は減少）	914
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,505
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,846
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,361
その他	1,772
小計	△23,767
法人税等の支払額	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,877
現金及び現金同等物の期首残高	168,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,709

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	178,430
Ⅱ　売上原価	106,294
売上総利益	72,136
Ⅲ　販売費及び一般管理費	104,828
営業損失	32,692
Ⅳ　営業外収益	2,220
Ⅴ　営業外費用	3,251
経常損失	33,723
税引前四半期純損失	33,723
法人税、住民税及び事業税	772
四半期純損失	34,495

（２）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△33,723
減価償却費	8,501
長期前払費用償却	246
賞与引当金の増減額（△減少額）	△6,149
受取利息	△1,940
支払利息	122
売上債権の増減額（△増加額）	△4,401
たな卸資産の増減額（△増加額）	△10,919
仕入債務の増減額（△減少額）	△8,325
未収消費税等の増減額（△増加額）	10,532
未払消費税等の増減額（△減少額）	2,152
その他	△8,853
小計	△52,760
利息の受取額	117
法人税等の支払額	△3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,976

	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
区分	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,315
長期前払費用の支払による支出	△228
その他	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△57,699
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	484,662
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	426,963